

事後評価結果（平成29年度）

担当課：北海道開発局建設部道路計画課
担当課長名：橋本 幸

事業名	一般国道40号 びふか美深道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自：北海道中川郡美深町字美深 至：北海道中川郡美深町字敷島	延長	3.3 km		

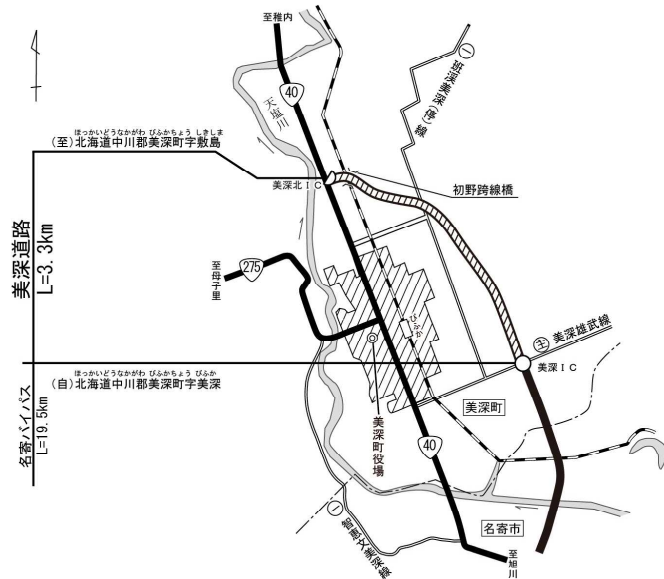
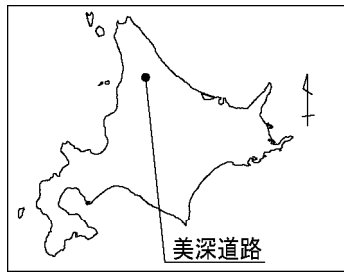
事業概要

国道40号は、旭川市を起点とし、稚内市に至る延長約250kmの幹線道路である。美深道路は、美深市街の交通混雑及び交通事故の低減による、道路交通の定時性、安全性の向上を目的とした延長3.3kmのバイパス事業である。

事業の目的・必要性

美深道路は、美深市街の交通混雑及び交通事故の低減による、道路交通の定時性、安全性の向上を目的とした事業である。

事業概要図



凡 例	
	事後評価区間

事業の 効果 等	事業期間	事業化年度：H19年度 都市計画決定：-	用地着手：H19年度 工事着手：H21年度	供用年 (暫定/完成)	(当初) - / H24年度 (実績) - / H24年度	変動	1.0倍
	事業費	計画時 (暫定/完成)	(名目値) - / 59億円 (実績値) - / 60億円	実績 (暫定/完成)	(名目値) - / 72億円 (実績値) - / 73億円	変動	1.2倍
	交通量	計画時 (現道40号)	3,847 台/日	実績 (現道40号/当該路線)	2,548/3,157 台/日	変動	148%
	旅行速度向上 (開通前現道→開通後現道/当該路線)	18.7 → 21.0/73.8 km/h (開通前年次) H22年 (開通後年次) H27年	交通事故減少 (開通前現道→開通後現道/当該路線)	15.5 → 11.6/0.0件/億台km (開通前年次) H22~24年平均値 (開通後年次) H26~27年平均値			
費用対効果 分析結果	(当初)	B/C: 2.9	総費用: 44億円 (事業費: 36億円 維持管理費: 8億円)	総便益: 128億円 (走行時間短縮便益: 91億円 走行経費減少便益: 24億円 交通事故減少便益: 13億円)	基準年: 平成18年		
	(事後)	B/C: 1.1	総費用: 108億円 (事業費: 90億円 維持管理費: 18億円)	総便益: 117億円 (走行時間短縮便益: 90億円 走行経費減少便益: 18億円 交通事故減少便益: 9.6億円)	基準年: 平成29年		
事業遅延によるコスト増		費用増加額	33.4億円	便益減少額	一億円		
事業遅延の理由		-					

客観的評価指標に対応する事後評価項目

事業の整備効果

- ①主要都市間の利便性向上
 - ・旭川市と稚内市間の所要時間が短縮され、地域住民の利便性が向上
- ②救急搬送の安定性向上
 - ・現道交通の転換により交通混雑が緩和するとともに、救急搬送の市街地回避による搬送時間の短縮など、救急搬送の迅速性及び安定性向上に寄与
- ③農産品の流通利便性向上
 - ・美深町市街地の信号交差点を回避することで、生体牛の輸送ストレスが低減するなど、生体牛の流通利便性向上による地域畜産業の振興に寄与
- ④道路交通の安全性向上
 - ・現道の大型車交通量が約9割減少し、死傷事故件数が約8割減少するなど、道路交通の安全性が向上
- ⑤観光地への利便性向上
 - ・主要な観光地への利便性が向上するなど、道北の観光振興に寄与

その他評価すべきと判断した項目

特になし

事業による環境変化

環境影響評価に対応する項目
環境影響評価の対象外事業である。

その他評価すべきと判断した項目

特になし

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された事後評価結果準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。

事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 人口・産業等の社会経済情勢の変化（対象地域：美深町）
 - ・人口は、事業化当時約5.5千人(H17)→開通後4.7千人(H27)となっている。（国勢調査）
 - ・農業算出額は、事業化当時約407千万円(H18)→開通後約422千万円(H27)となっている。
(農林水産省「市町村別農業算出額(推計)」)
 - ・医療・福祉従業者数は、事業化当時約0.2千人(H18)→開通後約0.3千人(H26)となっている。
(事業所・企業統計調査、経済センサス)

今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性

美深道路の整備により、美深市街の交通混雑及び交通事故の低減など当初の目的が達成されていることから、今後の事後評価及び改善措置の必要性はないものとする。
なお、今後も利用状況の把握に努めるとともに、利用しやすい道路環境を確保するため、適切な維持管理に取り組んでいく。

計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性

早期に地域への事業説明を実施してきたことにより、用地を計画的に取得でき、事業を円滑に進めることができた。
今後も、早い段階から地域への事業説明を実施するなど、地権者の事業に対する理解を高めることが重要である。

特記事項

特になし

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。